

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 **株式会社 両毛システムズ**  
 コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,115	7.9	585	218.8	592	186.1	192	188.1
25年3月期	10,297	6.5	183	—	207	—	66	—

(注) 包括利益 26年3月期 215百万円(115.9%) 25年3月期 99百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.94	—	3.1	6.0	5.3
25年3月期	19.07	—	1.1	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,091	6,363	63.1	1,818.71
25年3月期	9,688	6,061	62.1	1,718.77

(参考) 自己資本 26年3月期 6,363百万円 25年3月期 6,013百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,802	△440	△399	1,870
25年3月期	56	△161	△154	906

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	13	21.0	0.2
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	34	18.2	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△9.6	100	△75.6	110	△73.9	67	△42.1	19.15
通期	11,000	△1.0	480	△18.0	490	△17.3	290	50.9	82.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	3,510,000株	25年3月期	3,510,000株
26年3月期	11,035株	25年3月期	11,035株
26年3月期	3,498,965株	25年3月期	3,498,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,264	7.7	533	223.2	549	178.5	171	164.0
25年3月期	9,533	7.6	165	—	197	—	64	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	48.96	—
25年3月期	18.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	9,355		6,064		64.8		1,733.32	
25年3月期	9,153		5,888		64.3		1,682.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,064百万円 25年3月期 5,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
6. その他 .....	34
役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行による輸出の回復など製造業を中心とした収益の回復を皮切りとして、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も強まったこと等により、企業収益及び企業の業況判断は幅広く改善している等景気は緩やかに回復していると見受けられます。

情報サービス産業におきましては、消費税率の引き上げやパソコンOSのサポート終了による駆け込み需要など、機器販売の増加及び企業の収益改善等によりソフトウェア投資は緩やかに回復しているものの、公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び社会・産業分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は11,115百万円（前期比7.9%増加）、営業利益は585百万円（前期比218.8%増加）、経常利益は592百万円（前期比186.1%増加）、当期純利益は192百万円（前期比188.1%増加）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの一部を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ② セグメントごとの業績

##### （公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、自治体向け「G. B e \_U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）、水道事業者向け「W I N S（ウインズ）」などのパッケージシステム販売を含めたシステムリプレース、ソフトウェアプロダクト販売及び機器販売が好調に推移いたしました。また、自治体向け基幹製品が旧製品から新製品

（G. B e \_U）へ世代交代が進んだことにより旧製品の保守対応コストが減少いたしました。

その結果、売上高は5,576百万円（前期比6.3%増加）、セグメント利益は445百万円（前期は37百万円）となりました。

##### （社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジオス）」や印刷事業者向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」など主に各業界で培った業務ノウハウを活かした基幹パッケージシステムの販売及びコンサルティング業務が好調に推移したほか、受託ソフトウェア開発も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,538百万円（前期比9.6%増加）、セグメント利益は937百万円（前期比12.9%増加）となりました。

#### ③ 次期の見通し

社会・産業分野では、消費税率引き上げの反動減が、景気に及ぼす影響など不透明な要素があること、公共分野では、社会保障・税番号制度発足によるシステム対応の需要が見込まれますが、収益への反映は主に平成28年3月期となることから、当社グループの平成27年3月期の連結業績の見通しは、売上高が11,000百万円、営業利益が480百万円、経常利益が490百万円、当期純利益が290百万円となる見込みであります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断に基づいておりますが、見通しに内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。これは主に、利益の増加や売掛金の回収により得た資金を設備投資、開発投資及び借入金の返済等に充てた事や繰延税金資産を固定資産に振り替えた事等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円の増加となりました。これは主に、新会計基準適用に伴う退職給付に係る資産の計上や繰延税金資産が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の減少となりました。これは主に、リース債務は増加しましたが、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えた事により長期借入金が増加した等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が192百万円となり利益剰余金が増加した事や新会計基準適用に伴う退職給付に係る調整累計額の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加し、1,870百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が413百万円となった事及び売上債権の回収等の増加要因により1,802百万円(前期は56百万円)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得及び開発投資による無形固定資産の取得により440百万円(前期は161百万円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により399百万円(前期は154百万円)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	155.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 連結ベースの財務数値により記載しております。

※2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。

※4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的判断により、適正な株主配当に務めてまいります。

平成25年度の配当金につきましては、当期の利益状況を鑑み、1株当たり10円とさせていただきます。

平成26年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり10円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、ICTシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々な業界のお客様に提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、各業界の経営環境や市況の変化により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)

② お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループはICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行なっております。しかしながら、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社グループはミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

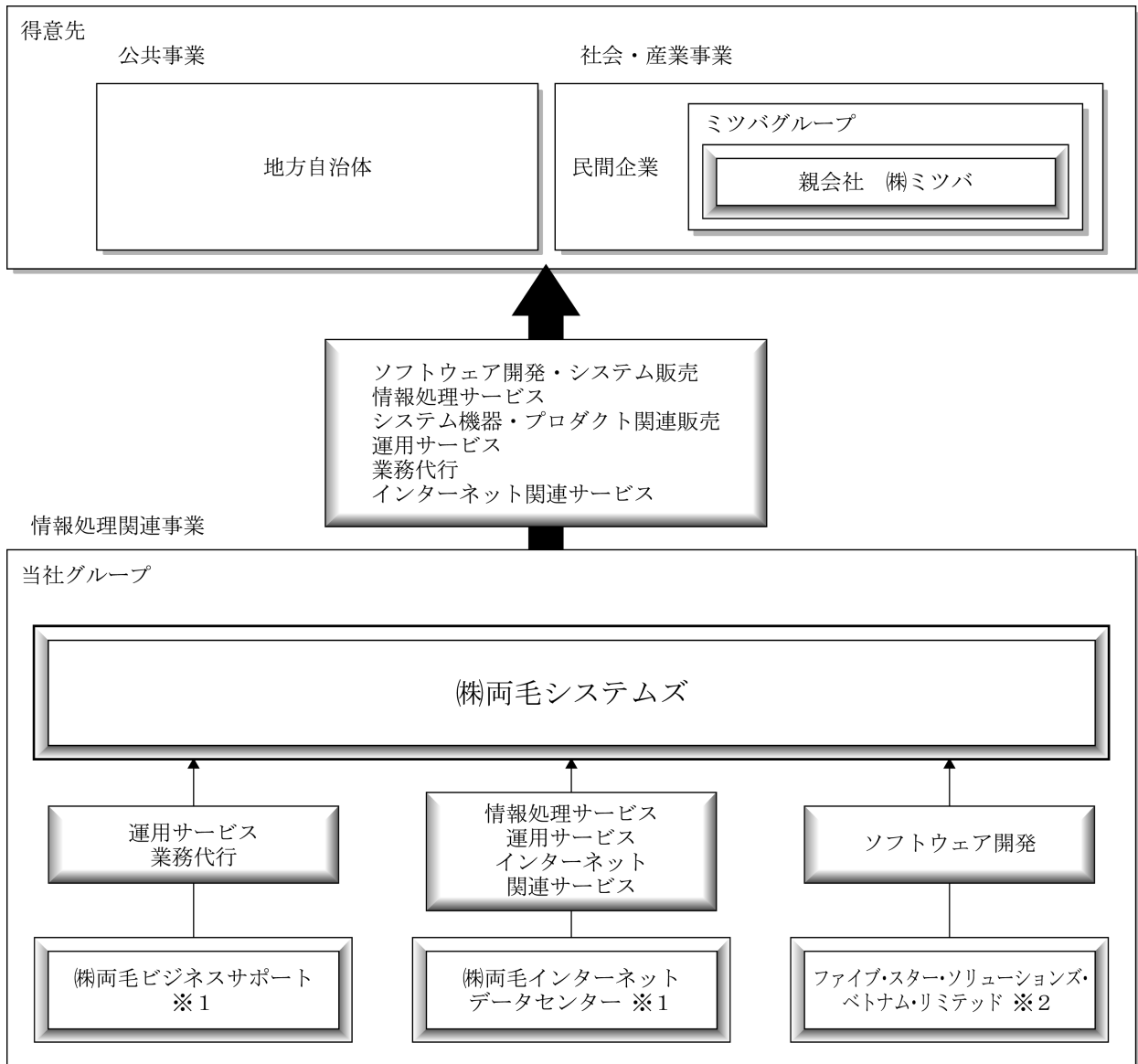
当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社2社（㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社1社（ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド）により構成されております。

当社グループの事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「4 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、親会社である㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社



(2) 関係会社の状況

① 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・システム販売等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 また、当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)両毛ビジネスサポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘルプデスクサポート及びビジネスプロセスのアウトソーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウトソーシングしております。また、当社所有の建物等を賃貸しております。 役員の兼任あり。
(株)両毛インターネットデータセンター	群馬県桐生市	90,000	データセンターサービス、インターネット接続サービス及びコンピュータによる受託計算処理サービス	100.0	当社は、情報処理を委託しております。また、当社所有の建物等を賃貸しております。 役員の兼任あり。

### 3. 経営方針

当社は、コンピューターを活用したサービスの提供で地域社会へ貢献することを目的に設立されました。当社グループはそのDNAを引き継ぎ、ICTを活用してお客様のニーズや期待に応えられる製品とサービスを提供することでお客様の進化と発展を支援し、選ばれ続ける企業となることを目指しております。そして、その事業成果をもって、社会や株主のご期待にお応えすることを経営方針としております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 未来からの発想という視点からマーケットの将来予測をし、既存事業の拡大及び新規事業の創出を行う。
- ② 仕事のやり方を変え、生産性を向上させることにより、収益力を高める。
- ③ 事業別のビジョンを明確にする。
- ④ 品質向上及び標準化に継続的に取り組む。
- ⑤ 社員の能力を向上させる。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続的拡大を通して企業価値の安定的な増大を基本方針として、営業利益の確保を経営の最重要指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業を『コア事業』と位置づけ、より強みを活かせる「製造」を重点分野として、更なる成長を目指す。

##### ■製品・サービスを強化する

- ・製品・サービスに磨きをかけ、お客様に選ばれ続ける企業となる

##### ■仕組みを変える

- ・開発の標準化を推進し、品質向上と期間短縮を両立する
- ・グループ全体の管理効率を上げ、間接費用を低減する

##### ■マネジメントの変革

- ・1人ひとりの成長とチームワーク
- ・理念の実践

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① Future Pull (未来からの発想) の視点から新ビジネスモデルを創造する
- ② 標準化の推進
- ③ グループ各社の特徴を活かし、強味をより強化する
- ④ 提案力向上
- ⑤ 技術力向上
- ⑥ 人材開発
- ⑦ 品質向上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,903	1,402,382
受取手形及び売掛金	※5 2,539,390	※5 1,695,092
リース投資資産	1,046,567	1,363,583
有価証券	-	100,000
たな卸資産	※1,※4 276,171	※1,※4 359,127
繰延税金資産	599,549	214,928
預け金	395,245	547,668
その他	483,514	360,027
貸倒引当金	△352	△16
流動資産合計	6,050,988	6,042,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,276,582	3,315,061
減価償却累計額	△2,648,113	△2,667,009
建物及び構築物(純額)	628,469	648,051
機械及び装置	-	794
減価償却累計額	-	△23
機械及び装置(純額)	-	770
車両運搬具	18,075	14,037
減価償却累計額	△17,526	△13,766
車両運搬具(純額)	548	271
工具、器具及び備品	637,012	662,372
減価償却累計額	△549,558	△526,191
工具、器具及び備品(純額)	87,454	136,181
土地	61,882	61,882
リース資産	252,657	238,286
減価償却累計額	△107,241	△100,510
リース資産(純額)	145,416	137,775
建設仮勘定	13,298	3,350
有形固定資産合計	937,068	988,282
無形固定資産		
ソフトウェア	812,026	744,442
リース資産	95,362	165,998
ソフトウェア仮勘定	109,106	16,975
その他	169,118	168,025
無形固定資産合計	1,185,614	1,095,442
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 373,108	※2 393,436
長期前払費用	679,138	13,473
退職給付に係る資産	-	993,142
繰延税金資産	328,070	433,073
その他	134,818	131,835
投資その他の資産合計	1,515,137	1,964,961
固定資産合計	3,637,820	4,048,685
資産合計	9,688,809	10,091,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	408,228	386,513
短期借入金	381,600	373,600
リース債務	408,906	547,140
未払法人税等	39,520	27,044
賞与引当金	401,208	396,249
受注損失引当金	※4 74,402	※4 49,089
その他	475,777	553,856
流動負債合計	2,189,644	2,333,493
固定負債		
長期借入金	532,200	250,600
リース債務	900,552	1,137,717
その他	5,397	6,082
固定負債合計	1,438,150	1,394,399
負債合計	3,627,795	3,727,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,585,359	1,763,601
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	5,997,396	6,175,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,512	35,327
退職給付に係る調整累計額	-	152,621
その他の包括利益累計額合計	16,512	187,949
少数株主持分	47,104	-
純資産合計	6,061,013	6,363,587
負債純資産合計	9,688,809	10,091,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,297,609	11,115,150
売上原価	※1 8,737,843	※1 9,001,702
売上総利益	1,559,765	2,113,448
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	638,215	617,573
賞与引当金繰入額	58,463	53,426
退職給付引当金繰入額	33,049	-
退職給付費用	-	27,021
研究開発費	-	63,048
その他	646,502	767,298
販売費及び一般管理費合計	1,376,230	1,528,368
営業利益	183,534	585,079
営業外収益		
受取利息	5,801	8,630
受取配当金	6,600	5,805
受取賃貸料	8,444	9,388
転リース差益	15,517	19,094
雑収入	8,467	4,697
その他	604	329
営業外収益合計	45,435	47,945
営業外費用		
支払利息	11,747	12,021
有価証券売却損	2,095	7,851
賃貸収入原価	1,970	2,798
その他	5,985	17,724
営業外費用合計	21,798	40,396
経常利益	207,172	592,629
特別利益		
固定資産売却益	※2 126	※2 60
投資有価証券売却益	714	-
負ののれん発生益	-	4,704
抱合せ株式消滅差益	-	2,306
特別利益合計	840	7,071
特別損失		
固定資産売却損	※3 106	※3 97
固定資産除却損	※4 24,472	※4 11,356
投資有価証券評価損	1,296	-
減損損失	-	※5 2,929
開発中止損失	-	172,131
特別退職金	5,830	-
特別損失合計	31,705	186,514
税金等調整前当期純利益	176,306	413,186
法人税、住民税及び事業税	33,894	30,806
法人税等調整額	73,663	185,647
法人税等合計	107,557	216,454
少数株主損益調整前当期純利益	68,749	196,732
少数株主利益	2,014	4,495
当期純利益	66,735	192,237

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,749	196,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,083	18,815
その他の包括利益合計	31,083	18,815
包括利益	99,833	215,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,819	211,053
少数株主に係る包括利益	2,014	4,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,500,721	△8,513	5,912,758
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			66,735		66,735
連結範囲の変動			17,902		17,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,638	—	84,638
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	△8,513	5,997,396

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,571	—	△14,571	45,090	5,943,277
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					66,735
連結範囲の変動					17,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,083	—	31,083	2,014	33,097
当期変動額合計	31,083	—	31,083	2,014	117,736
当期末残高	16,512	—	16,512	47,104	6,061,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,585,359	△8,513	5,997,396
当期変動額					
剰余金の配当			△13,995		△13,995
当期純利益			192,237		192,237
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,241	—	178,241
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	△8,513	6,175,638

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,512	—	16,512	47,104	6,061,013
当期変動額					
剰余金の配当					△13,995
当期純利益					192,237
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,815	152,621	171,437	△47,104	124,332
当期変動額合計	18,815	152,621	171,437	△47,104	302,573
当期末残高	35,327	152,621	187,949	—	6,363,587



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	176,306	413,186
減価償却費	164,599	167,826
無形固定資産償却費	327,462	430,149
減損損失	-	2,929
負ののれん発生益	-	△4,704
開発中止損失	-	172,131
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△2,306
前払年金費用の増減額 (△は増加)	53,743	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△82,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,293	△4,959
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△241,115	△25,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△444	△336
受取利息及び受取配当金	△12,402	△14,436
有価証券売却損益 (△は益)	2,095	7,851
投資有価証券売却損益 (△は益)	△714	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,296	-
支払利息	11,747	12,021
為替差損益 (△は益)	1,073	1,018
固定資産売却損益 (△は益)	△19	36
固定資産除却損	24,472	11,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△479,872	753,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	507,940	△82,956
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△473,608	△261,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,637	△14,583
未払費用の増減額 (△は減少)	5,013	△2,801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,600	179,536
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	166,595	191,891
小計	67,426	1,847,760
利息及び配当金の受取額	13,569	14,438
利息の支払額	△11,383	△11,564
法人税等の支払額	△13,225	△47,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,386	1,802,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	200,000
有価証券の売却による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	△68,006	△45,988
投資有価証券の売却による収入	833	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,034	2,478
有形固定資産の取得による支出	△66,968	△193,940
無形固定資産の取得による支出	△223,813	△222,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,990	△440,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△8,000
長期借入金の返済による支出	△186,200	△281,600
リース債務の返済による支出	△68,333	△95,110
配当金の支払額	-	△13,963
少数株主への配当金の支払額	-	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,533	△399,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,137	962,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,715	906,148
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	945
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,570	-
現金及び現金同等物の期末残高	906,148	1,870,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器…個別法による原価法

用紙……………月別総平均法による原価法

サプライ用品…月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の開発案件

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(資産となる場合は、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が993,142千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152,621千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた878,760千円は、「預け金」395,245千円、「その他」483,514千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた264,480千円は、「リース資産」95,362千円、「その他」169,118千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	268,247千円	335,541千円
原材料及び貯蔵品	7,923	23,586

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,225千円	55,225千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	100,000	76,000
差引額	1,800,000	1,374,000

※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	1,278千円	1,351千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,162千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受注損失引当金繰入額	35,428千円	49,089千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	126千円	60千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	106千円	97千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	21,749千円	10,048千円
車両運搬具	7	50
工具、器具及び備品	2,257	1,253
リース資産	457	—
ソフトウェア	—	3
計	24,472	11,356

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	2,929千円
合計			2,929千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについて、ソフトウェア資産の償却期間と販売計画に差異が生じたことから、収益アプローチ法による評価見直しにより減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの一部を変更しており、以下のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,245,223	5,052,385	10,297,609	—	10,297,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,245,223	5,052,385	10,297,609	—	10,297,609
セグメント利益	37,870	830,513	868,384	△684,849	183,534
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	1,281,220	1,183,019	2,464,240	75,149	2,539,390
その他の項目					
減価償却費	224,420	105,560	329,981	127,514	457,496



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,576,904	5,538,245	11,115,150	—	11,115,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,576,904	5,538,245	11,115,150	—	11,115,150
セグメント利益	445,902	937,322	1,383,225	△798,145	585,079
セグメント資産					
受取手形及び売掛金	658,520	932,216	1,590,737	104,354	1,695,092
その他の項目					
減価償却費	240,579	178,985	419,565	178,030	597,595

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製造補助部門費	△189,648	△148,903
全社費用※	△495,201	△649,242
合計	△684,849	△798,145

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び連結子会社での売掛金であります。

その他の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び営業所の資産に対する減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,199,156	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,256,877	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	2,929	—	2,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,718.77円	1,818.71円
1株当たり当期純利益金額	19.07円	54.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,061,013	6,363,587
普通株式に係る純資産額(千円)	6,013,908	6,363,587
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	47,104	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43.62円増加しております。

(注) 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	66,735	192,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	66,735	192,237
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560,451	1,245,779
受取手形	19,959	18,140
売掛金	2,446,922	1,597,134
リース投資資産	989,810	1,277,226
有価証券	-	100,000
たな卸資産	276,501	343,825
前払費用	20,172	18,681
繰延税金資産	565,044	185,485
預け金	303,676	505,753
未収入金	438,801	306,934
その他	26,267	36,782
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,647,605	5,635,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,100,706	3,142,324
減価償却累計額	△2,494,239	△2,513,407
建物(純額)	606,467	628,916
構築物	171,615	171,615
減価償却累計額	△152,060	△153,487
構築物(純額)	19,555	18,128
機械及び装置	-	794
減価償却累計額	-	△23
機械及び装置(純額)	-	770
車両運搬具	18,075	14,037
減価償却累計額	△17,526	△13,766
車両運搬具(純額)	548	271
工具、器具及び備品	504,271	503,081
減価償却累計額	△470,748	△426,174
工具、器具及び備品(純額)	33,523	76,907
土地	61,882	61,882
リース資産	12,852	4,511
減価償却累計額	△8,931	△1,235
リース資産(純額)	3,921	3,276
建設仮勘定	893	2,295
有形固定資産合計	726,791	792,447
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	739,852	652,860
ソフトウェア仮勘定	109,106	16,722
その他	27,551	25,230
無形固定資産合計	1,020,638	838,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	317,883	338,211
関係会社株式	307,834	353,674
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	676,045	995
前払年金費用	-	756,958
繰延税金資産	327,248	512,426
その他	126,777	123,480
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,758,389</b>	<b>2,088,347</b>
固定資産合計	3,505,820	3,719,736
<b>資産合計</b>	<b>9,153,426</b>	<b>9,355,479</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	473,049	446,030
短期借入金	100,000	92,000
1年内返済予定の長期借入金	281,600	281,600
リース債務	333,168	444,671
未払金	210,775	223,922
未払費用	57,108	54,814
未払法人税等	29,297	12,792
未払消費税等	83,078	70,737
前受金	24,726	63,352
預り金	24,669	62,066
前受収益	691	691
賞与引当金	338,773	338,720
受注損失引当金	74,402	49,089
その他	-	30
<b>流動負債合計</b>	<b>2,031,341</b>	<b>2,140,517</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	532,200	250,600
リース債務	698,740	896,937
その他	2,433	2,587
<b>固定負債合計</b>	<b>1,233,374</b>	<b>1,150,124</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,264,715</b>	<b>3,290,642</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	△772,838	△615,527
利益剰余金合計	1,460,161	1,617,472
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	5,872,198	6,029,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,512	35,327
評価・換算差額等合計	16,512	35,327
純資産合計	5,888,710	6,064,836
負債純資産合計	9,153,426	9,355,479

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,533,176	10,264,827
売上原価	8,166,358	8,355,115
売上総利益	1,366,817	1,909,712
販売費及び一般管理費		
運搬費	529	687
広告宣伝費	13,222	16,322
販売活動費	45,625	51,570
役員報酬	34,783	77,330
給料及び手当	560,366	560,864
賞与	60,730	115,017
賞与引当金繰入額	48,107	44,915
退職給付引当金繰入額	31,230	△430
法定福利費	108,840	119,185
減価償却費	21,378	17,861
研究開発費	-	63,048
その他	276,970	310,023
販売費及び一般管理費合計	1,201,783	1,376,395
営業利益	165,034	533,316
営業外収益		
受取利息	3,136	2,715
有価証券利息	747	204
受取配当金	14,280	15,789
受取賃貸料	59,605	61,538
転リース差益	13,098	16,349
貸倒引当金戻入額	-	0
雑収入	8,850	4,940
営業外収益合計	99,718	101,538
営業外費用		
支払利息	7,515	5,836
為替差損	1,073	1,018
有価証券売却損	2,095	7,851
賃貸収入原価	52,407	54,486
雑損失	4,305	15,929
営業外費用合計	67,396	85,121
経常利益	197,356	549,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	126	113
投資有価証券売却益	714	-
特別利益合計	840	113
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	41	97
固定資産除却損	22,683	9,009
投資有価証券評価損	1,296	-
減損損失	-	2,929
開発中止損失	-	172,131
特別退職金	5,830	-
特別損失合計	29,851	184,167
<b>税引前当期純利益</b>	<b>168,345</b>	<b>365,679</b>
法人税、住民税及び事業税	22,266	10,400
法人税等調整額	81,190	183,972
法人税等合計	103,456	194,373
<b>当期純利益</b>	<b>64,888</b>	<b>171,306</b>



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△837,727	1,395,272
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益						64,888	64,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	64,888	64,888
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△772,838	1,460,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,513	5,807,309	△14,571	△14,571	5,792,737
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		64,888			64,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,083	31,083	31,083
当期変動額合計	—	64,888	31,083	31,083	95,972
当期末残高	△8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△772,838	1,460,161
当期変動額							
剰余金の配当						△13,995	△13,995
当期純利益						171,306	171,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,310	157,310
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△615,527	1,617,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,513	5,872,198	16,512	16,512	5,888,710
当期変動額					
剰余金の配当		△13,995			△13,995
当期純利益		171,306			171,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,815	18,815	18,815
当期変動額合計	—	157,310	18,815	18,815	176,126
当期末残高	△8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。